



平成 30 年 6 月 27 日

各 位

会 社 名 プロパティデータバンク株式会社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 板 谷 敏 正  
(コード番号:4389 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取 締 役 大 田 武  
(TEL. 03-5777-3468)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 6 月 27 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 31 年 3 月 期 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)における当社の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

	平成 31 年 3 月 期 (予想)			平成 30 年 3 月 期 (実績)			平成 29 年 3 月 期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
売 上 高	1,516	100.0	22.3	1,239	100.0	14.6	1,081	100.0
営 業 利 益	245	16.2	3.5	236	19.1	67.2	141	13.1
経 常 利 益	246	16.2	4.4	235	19.0	67.1	141	13.0
当 期 純 利 益	162	10.7	11.4	145	11.8	61.1	90	8.4
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	88 円 82 銭			97 円 37 銭			60 円 43 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	-			-			-	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

- 平成 29 年 3 月 期 (実績) 及び平成 30 年 3 月 期 (実績) の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 は 期 中 平 均 発 行 済 株 式 数 に よ り 算 出 し て お り ま す 。 平 成 31 年 3 月 期 (予 想) の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 は 公 募 株 式 数 (210,000 株) を 含 め た 予 定 期 中 平 均 株 式 数 に よ り 算 出 し、オ ー バ ー ア ロ ッ ト メ ン ト に よ る 売 出 し に 関 す る 第 三 者 割 当 増 資 分 (最 大 56,700 株) は 考 慮 し て お り ま せ ン。
- 当 社 は、平 成 30 年 4 月 18 日 付 で 普 通 株 式 1 株 に つ き 700 株 と す る 株 式 分 割 を 行 っ て お り ま す。上 記 で は、平 成 29 年 3 月 期 の 期 首 に 当 該 株 式 分 割 が 行 わ れ た と 仮 定 し、1 株 当 たり 当 期 純 利 益 を 算 出 し て お り ま す。
- 平 成 30 年 4 月 27 日 開 催 の 取 締 役 会 で 承 認 さ れ た 平 成 30 年 3 月 期 の 財 務 諸 表 は、「財 務 諸 表 の 用 語、様 式 及 び 作 成 方 法 に 関 す る 規 則」(昭 和 38 年 大 蔵 省 令 第 59 号) に 基 づ い て 作 成 し て お り ま す が、金 融 商 品 取 引 法 第 193 条 の 2 第 1 項 の 規 定 に 基 づ く 監 査 は 未 了 で あり、監 査 報 告 書 は 受 領 し て お り ま せ ン。

## 【平成31年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

当社は、企業が全国各所で保有する不動産・施設等の運用管理の支援に特化したITツール「@プロパティ」を提供しております。「@プロパティ」は、所謂マルチテナント(※1)方式のクラウドサービスで、全ての機能は同一のプラットフォームに実装されております。当社は日々顧客ニーズに対応した新機能の開発、及びバージョンアップを実施し、顧客業務の効率化等を支援しております。

総務省発表の「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は平成27年:44.6%、平成28年:46.9%、平成29年:56.9%と年々上昇傾向にあります。当該調査結果から、当社は今後も引き続きクラウドサービスを利用する企業の割合は増加し、不動産管理業界においても同様の傾向と考えております。

また、三鬼商事株式会社がまとめた東京都心5区(千代田、中央、港、新宿、渋谷)におけるオフィスの空室率は、平成30年4月時点で2.65%となり、平成29年4月時点の3.39%から0.74ポイント減少しております。当該調査結果から、当社は国内不動産を取り巻く状況は堅調に推移しており、この傾向は今後も継続するものと考えております。このような外部環境のもと、不動産・施設等の管理業務を支援する、統合資産管理クラウドサービス「@プロパティ」に対する需要は更に高まり、当社事業の成長を大きく後押しするものと思われます。

現在、不動産業界は、情報の透明性の低さや業務の効率性の低さ等の問題を解決すべく、IT技術を従来以上に活用した「不動産テック」と呼ばれる業務イノベーションが、急速に拡大しております。当社は、不動産に関わる多くの企業に、経営、業務を支援するクラウドサービスを提供し続ける「不動産テック」のパイオニア企業として、業界のイノベーションを強気に牽引して参ります。

近年、当社は分野別の効果的な営業活動に注力しており、特に、平成30年3月期からは新分野を開拓すべく、ビルメンテナンスの領域を重点注力分野と位置付け、幾つかの大型案件を受注するに至っております。現在、これらの大型案件のプロジェクトへの取組みを本格化するとともに、営業活動で生じる顧客のニーズを捉え、「@プロパティ」をさらに強化しております。

このような環境の中、平成31年3月期の業績は、売上高は1,516百万円(前期比22.3%増)、営業利益は245百万円(前期比3.5%増)、経常利益は246百万円(前期比4.4%増)、当期純利益は162百万円(前期比11.4%増)となる見込みであります。

※1 クラウドサービスにおいて、一つのシステムを複数のユーザーで共有する方式を意味しております。

## 2. 業績の前提条件

### (1) 売上高

当社は統合資産管理クラウドサービス「@プロパティ」を国内中心に事業展開する単一セグメントであるため、以下サービス別に記載します。

#### ①クラウドサービス

クラウドサービスの売上高は、「@プロパティ」の提供における月額利用料、オプション提供やカスタマイズ提供に関する保守料等のクラウドサービス料による、ストック型の収入構造となっており、前期末時点の月額クラウドサービス料をベースに、新規顧客の増加分および解約による減少を見込み、加味した上で算出しております。

新規顧客の増加分は、ソリューションサービスで見込んでいる顧客の月額利用料に営業進捗状況に応じた掛け目を乗じて算出しており、売上高への影響額は 53 百万円の増加を見込んでおります。解約による減少は、解約見込みの企業情報および過去3年間の解約実績額を参考に算出しており、売上高への影響額は 17 百万円の減少を見込んでおります。

結果、クラウドサービスの売上高は、前期比 8.5%増の 1,030 百万円を計画しております。

#### ②ソリューションサービス

ソリューションサービスの具体的な内容は、初期コンサルティングサービス、データ登録代行、教育・講習会などの各種業務受託サービス、標準機能にはない専門性の高い機能として開発したオプション機能の提供、更に個社独自のニーズに対応するカスタマイズ開発等が挙げられます。これらは、上記のクラウドサービスに付随するサービスとして位置付けており、案件毎に売上高が発生するフロー型の収入構造となっております。

ソリューションサービスの売上高は予算策定時の営業の進捗状況等をもとに案件ごとに売上高計上のタイミング及び受注確度を策定し、売上高に過年度実績を参考に設定した確度に応じた掛け目を乗じて算出しております。今期は、前期から継続して大型案件が複数同時進行していることから、これら大型案件は高い確度で受注を見込んでおり、大型案件の売上高はソリューション売上高全体の約 8 割を占めております。結果、ソリューションサービスの売上高は、前期比 67.3%増の 486 百万円を計画しております。

なお、一般的に業務フローの変更を伴うシステム導入の本運用開始は、4 月に偏る傾向があり、「@プロパティ」にも同様の傾向があります。そのため、ソリューションサービスの売上高の計上は、本運用開始の前四半期である第 4 四半期に偏る傾向があります。

結果、全社売上高は、前期比 22.3%増の 1,516 百万円を計画しております。

## (2) 売上原価

売上原価は、主に労務費、クラウドサービス「@プロパティ」に係る減価償却費、外注費で構成されております。

労務費は、人員計画に基づき、昇給および残業時間を見込み算出しております。クラウドサービス「@プロパティ」に係る減価償却費は、投資計画に基づき、機能の新規追加およびバージョンアップ費用を積上げて算出しております。外注費は、「@プロパティ」の軽微なバージョンアップに係る開発費、およびソリューションサービスに係るカスタマイズ開発費で構成され、「@プロパティ」の軽微なバージョンアップに係る開発費は過年度の実績より算出、ソリューションサービスに係るカスタマイズ開発費は案件に係る想定外注費に受注確度を乗じた金額の積上げで算出しております。

今期は、複数同時に進行している大型案件に対応すべく、ソリューション事業部門の人員増加および外注費の増加を想定していることもあり、ソリューションサービスに係る原価が前期比 89.7%増の 338 百万円を計画しております。また、ビルメンテナンス会社向け機能の開発投資により、「@プロパティ」に係る減価償却費は、前期比 20.4%増の 189 百万円を計画しております。

結果、売上原価は、前期比 38.8%増の 759 百万円を計画しております。

## (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に営業部門と管理部門の人件費およびその他の経費によって構成されております。

今期は、営業部門のソリューション営業体制を強化すべく人員増加を見込んでおり、人件費は前期比 8.1%増の 357 百万円を計画しております。また、新規上場に伴う諸費用の増加以外は、概ね前期と同様の支出を見込んでおります。

結果、販売費及び一般管理費は、前期比 12.3%増の 511 百万円を計画しております。

また、営業利益は前期比 3.5%増の 245 百万円を計画しております。

## (4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は、前期の実績値に加え、前期より試験的に取り組んでいるデータサイエンスビジネスの収入を 2 百万円ほど見込んでおります。

営業外費用は、保険解約損など前期と同水準を見込んでおります。

結果、経常利益は前期比 4.4%増の 246 百万円を計画しております。

## (5) 特別損益、当期純利益

特別損益は、見込んでおりません。

結果、当期純利益は前期比 11.4%増の 162 百万円を計画しております。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成30年3月期 決算短信[日本基準] (非連結)

平成30年6月27日

上場会社名 プロパティデータバンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4389 URL <http://www.propertydbk.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板谷 敏正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部 管掌 (氏名) 大田 武 (TEL) 03-5777-3468  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,239	14.6	236	67.2	235	67.2	145	61.1
29年3月期	1,081	△4.3	141	△18.3	141	△18.1	90	△20.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	97 37	—	14.4	17.1	19.1
29年3月期	60 43	—	10.1	11.7	13.1

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成30年3月期まで非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
 2. 平成30年4月18日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,522	1,086	71.4	725 38
29年3月期	1,243	940	75.7	628 01

(参考) 自己資本 平成30年3月期 1,086百万円 平成29年3月期 940百万円

(注) 平成30年4月18日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロ	投資活動による キャッシュ・フロ	財務活動による キャッシュ・フロ	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	329	△185	△3	617
29年3月期	203	△178	△4	476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当 性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、平成31年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,516	22.3	245	3.5	246	4.4	162	11.4	88 82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	1,498,000株	29年3月期	1,498,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,498,000株	29年3月期	1,498,000株

(注) 平成30年4月18日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(一株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11



## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、資産・施設・不動産に関する業務を一元的に支援する統合資産管理クラウドサービス「@プロパティ」を提供しております。

総務省発表の「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は平成27年：44.6%、平成28年：46.9%、平成29年：56.9%と年々上昇傾向にあります。当該調査結果から、当社は今後も引き続きクラウドサービスを利用する企業の割合は増加し、不動産管理業界においても同様の傾向と考えております。

また、三鬼商事株式会社がまとめた東京都心5区（千代田、中央、港、新宿、渋谷）におけるオフィスの空室率は、平成30年4月時点で2.65%となり、平成29年4月時点の3.39%から0.74ポイント減少しております。当該調査結果から、当社は国内不動産を取り巻く状況は堅調に推移しており、この傾向は今後も継続するものと考えております。

このような環境下、当期においては、賃貸業務における契約管理と家賃請求等、煩雑で手間を要する顧客業務の問題点を理解し、その解決方法を具体的に示す提案型営業等を推進いたしました。

この結果、当期の売上高は1,239,893千円(前期比158,008千円の増加)、営業利益は236,859千円(前期比95,231千円の増加)、経常利益は235,823千円(前期比94,734千円の増加)、当期純利益は145,863千円(前期比55,343千円の増加)と、前期に比べ増収増益となりました。この結果、創業来最高益を達成いたしました。

なお、当社は統合資産管理クラウドサービス「@プロパティ」を国内中心に事業展開する単一セグメントであるため、サービス別に記載しております。

#### (クラウドサービス)

クラウドサービスの売上高は949,331千円(前期比90,457千円の増加)となりました。前期からの利用料の積上げ、新規顧客の獲得に加え、既存顧客の利用が拡大したことにより増収となりました。

#### (ソリューションサービス)

ソリューションサービスの売上高は290,561千円(前期比67,551千円の増加)となりました。業界標準システムとなりつつあるREIT・不動産ファンドの分野での売上伸張のほか、今年度の重点注力分野と位置付けているビルメンテナンス分野において、来年度の本稼動に向けたコンサルティング業務等を着実に売上げた結果、増収となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

流動資産は894,268千円(前期末比237,011千円の増加)となりました。これは主に現金及び預金が141,066千円、売掛金が60,544千円、仕掛品が27,083千円増加したことによるものです。

固定資産は628,221千円(前期末比42,154千円の増加)となりました。これは主にソフトウェアが48,977千円、投資有価証券が6,210千円増加する一方、繰延税金資産が10,367千円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は1,522,489千円(前期末比279,166千円の増加)となりました。

#### (負債の部)

流動負債は285,027千円(前期末比129,641千円の増加)となりました。これは主に未払法人税等が51,778千円、未払金が34,325千円、買掛金が11,359千円、未払消費税等が10,553千円増加したことによるものです。

固定負債は150,840千円(前期末比3,661千円の増加)となりました。これは役員退職慰労引当金が3,686千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は435,867千円(前期末比133,303千円の増加)となりました。

(純資産の部)

純資産合計は1,086,621千円(前期末比145,863千円の増加)となりました。これは利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金は329,752千円増加しました。投資活動により185,320千円の資金が減少し、財務活動により3,365千円の資金が減少しました。

この結果、当期における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ141,066千円増加し617,563千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益235,823千円及び減価償却費158,580千円などにより329,752千円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出176,527千円などにより185,320千円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出により3,365千円減少しました。

(4) 今後の見通し

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株式、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,497	617,563
売掛金	153,054	213,598
仕掛品	456	27,540
貯蔵品	60	116
前払費用	17,695	18,703
繰延税金資産	10,275	16,832
その他	26	0
貸倒引当金	△810	△86
流動資産合計	657,257	894,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,781	20,121
減価償却累計額	△17,001	△17,544
建物(純額)	2,780	2,576
工具、器具及び備品	14,294	13,746
減価償却累計額	△10,130	△11,114
工具、器具及び備品(純額)	4,163	2,631
リース資産	36,097	16,734
減価償却累計額	△24,378	△5,086
リース資産(純額)	11,718	11,648
有形固定資産合計	18,661	16,856
無形固定資産		
ソフトウェア	284,861	333,839
その他	0	0
無形固定資産合計	284,861	333,839
投資その他の資産		
投資有価証券	6,750	12,960
繰延税金資産	86,564	76,196
保険積立金	143,718	143,774
敷金及び保証金	45,511	44,594
投資その他の資産合計	282,543	277,525
固定資産合計	586,066	628,221
資産合計	1,243,323	1,522,489

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,593	29,953
リース債務	3,365	3,555
未払金	26,082	60,407
未払費用	7,255	12,359
未払法人税等	10,718	62,497
未払消費税等	9,425	19,979
前受金	47,693	50,206
預り金	8,643	13,522
賞与引当金	23,606	24,032
受注損失引当金	—	6,586
その他	—	1,927
流動負債合計	155,385	285,027
固定負債		
退職給付引当金	101,145	101,439
役員退職慰労引当金	36,354	40,041
リース債務	9,679	9,360
固定負債合計	147,179	150,840
負債合計	302,564	435,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	52,000	52,000
利益剰余金	788,758	934,621
株主資本合計	940,758	1,086,621
純資産合計	940,758	1,086,621
負債純資産合計	1,243,323	1,522,489

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,081,884	1,239,893
売上原価	504,341	547,549
売上総利益	577,542	692,344
販売費及び一般管理費	435,915	455,485
営業利益	141,627	236,859
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	412	330
その他	565	1,122
営業外収益合計	982	1,458
営業外費用		
支払利息	197	306
保険解約損	1,323	2,186
その他	0	0
営業外費用合計	1,521	2,493
経常利益	141,088	235,823
税引前当期純利益	141,088	235,823
法人税、住民税及び事業税	47,234	86,150
法人税等調整額	3,334	3,810
法人税等合計	50,569	89,960
当期純利益	90,519	145,863

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	45,000	7,000	52,000	698,239	698,239	850,239	850,239
当期変動額								
当期純利益					90,519	90,519	90,519	90,519
当期変動額合計	—	—	—	—	90,519	90,519	90,519	90,519
当期末残高	100,000	45,000	7,000	52,000	788,758	788,758	940,758	940,758

当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	45,000	7,000	52,000	788,758	788,758	940,758	940,758
当期変動額								
当期純利益					145,863	145,863	145,863	145,863
当期変動額合計	—	—	—	—	145,863	145,863	145,863	145,863
当期末残高	100,000	45,000	7,000	52,000	934,621	934,621	1,086,621	1,086,621

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	141,088	235,823
減価償却費	139,570	158,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	109	△723
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△533	426
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,045	293
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,617	3,686
受取利息及び受取配当金	△418	△335
支払利息	197	306
保険解約損	1,323	2,186
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,397	△60,544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	466	△27,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,294	11,359
前受金の増減額 (△は減少)	10,345	2,513
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,958	10,553
その他	2,977	27,107
小計	293,729	364,094
利息及び配当金の受取額	418	335
利息の支払額	△197	△306
法人税等の支払額	△90,193	△34,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,756	329,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,266	△340
無形固定資産の取得による支出	△161,622	△176,527
投資有価証券の取得による支出	—	△6,210
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,792	△2,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,681	△185,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,707	△3,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,707	△3,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,368	141,066
現金及び現金同等物の期首残高	456,129	476,497
現金及び現金同等物の期末残高	476,497	617,563

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は統合資産管理クラウドサービス「@プロパティ」を国内中心に事業展開しており、報告セグメントは「@プロパティ」の提供にかかる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	628円01銭	1株当たり純資産額	725円38銭
1株当たり当期純利益金額	60円43銭	1株当たり当期純利益金額	97円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成30年3月期まで非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。		同左	

- (注) 1. 平成30年4月18日を効力発生日として普通株式1株につき700株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	90,519	145,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	90,519	145,863
期中平均株式数(株)	1,498,000	1,498,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数314個)。 これらの概要は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(普通株式84,000株)、第1回新株予約権(普通株式94,500株)、第2回新株予約権(普通株式18,200株)、第3回新株予約権(普通株式23,100株)であります。	新株予約権4種類(新株予約権の数304個)。 これらの概要は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(普通株式84,000株)、第1回新株予約権(普通株式94,500株)、第2回新株予約権(普通株式18,200株)、第3回新株予約権(普通株式16,100株)であります。

- (注) 平成30年4月18日付で普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。潜在株式の概要については、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(重要な後発事象)

(ストック・オプションの権利行使による増資)

平成 30 年 4 月 2 日にストック・オプションの権利行使がありました。権利行使の概要は次のとおりであります。

(単位：千円)

	旧商法第 280 条ノ 19 の規定に 基づく新株引受権	第 1 回新株予約権
発行した株式の種類及び数	普通株式 120 株	普通株式 135 株
発行した株式の発行価額	50	100
行使価額総額	6,000	13,500
資本組入額	3,000	6,750

(注) 平成 30 年 4 月 18 日付で普通株式 1 株につき 700 株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の株数及び価格を記載しております。

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成 30 年 3 月 29 日開催の取締役会決議に基づき、平成 30 年 4 月 18 日付をもって株式分割を行っております。また、平成 30 年 4 月 27 日開催の臨時株主総会決議に基づき、定款の一部を変更し、単元株制度を採用しております。

①株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数(売買単位)を 100 株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1 単元を 100 株とする単元株制度を採用いたしました。

②株式分割の概要

(イ)分割の方法

平成 30 年 4 月 17 日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式 1 株につき 700 株の割合をもって分割しております。

(ロ)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,395 株
今回の分割により増加する株式数	1,674,105 株
株式分割後の発行済株式総数	1,676,500 株
株式分割後の発行可能株式総数	3,472,000 株

(ハ)効力発生日

平成 30 年 4 月 18 日

(ニ)1 株当たり情報に与える影響

当該株式分割による影響については、(1 株当たり情報)に記載しております。

③単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を 100 株といたしました。

(公募による新株式の発行)

平成30年5月23日及び平成30年6月7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成30年6月26日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は281,698千円、発行済株式総数は1,886,500株となっております。

①募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

②発行する株式の種類及び数：普通株式 210,000株

③発行価格：1株につき 1,780円

一般募集はこの価格にて行いました。

④引受価額：1株につき 1,637.60円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤払込金額：1株につき 1,411円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成30年6月7日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥資本組入額：1株につき 818.80円

⑦発行価額の総額：296,310千円

⑧資本組入額の総額：171,948千円

⑨払込金額の総額：343,896千円

⑩払込期日：平成30年6月26日

⑪資金の使途：「@プロパティ」に関連するソフトウェア開発資金

(第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出に係る発行)

当社は、平成30年5月23日及び平成30年6月7日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議いたしました。

①発行する株式の種類及び数：普通株式 56,700株

②割当価格：1株につき 1,637.60円

③払込金額：1株につき 1,411円

④資本組入額：1株につき 818.80円

⑤発行価額の総額：80,003千円

⑥資本組入額の総額：46,425千円

⑦割当価格の総額：92,851千円

⑧払込期日：平成30年7月24日

⑨資金の使途：「公募による新株式の発行 ⑩資金の使途」と同様であります。